

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月26日

【事業年度】 第18期(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社バイク王&カンパニー

【英訳名】 BIKE O & COMPANY Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石川 秋彦

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸三丁目9番15号

【電話番号】 03(6803)8855

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート部門担当 竹内 和也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高 (千円)	24,056,012				
経常利益 (千円)	862,964				
当期純利益 (千円)	441,670				
包括利益 (千円)	440,307				
純資産額 (千円)	4,384,119				
総資産額 (千円)	6,371,731				
1株当たり純資産額 (円)	31,764.99				
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,195.99				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.7				
自己資本利益率 (%)	10.3				
株価収益率 (倍)	6.74				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,269,218				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,520				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,386				
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,925,073				
従業員数 (人)	911				

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は平成24年3月1日付で連結子会社「株式会社パーク王」を吸収合併したため、第15期より連結財務諸表を作成しておりません。このため、第15期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
売上高	(千円)	23,411,985	20,768,196	20,150,768	19,287,186	18,412,913
経常利益又は経常損失()	(千円)	918,670	92,357	269,769	307,469	332,140
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	446,486	62,365	94,290	143,127	172,435
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)		12,122	21,049	6,104	81,607
資本金	(千円)	585,650	585,650	585,957	590,254	590,254
発行済株式総数	(株)	152,856	152,856	15,287,600	15,315,600	15,315,600
純資産額	(千円)	4,387,081	4,163,848	4,134,082	4,138,830	4,173,109
総資産額	(千円)	6,138,706	5,693,412	5,789,306	5,661,529	5,480,426
1株当たり純資産額	(円)	31,786.48	301.34	299.18	299.58	302.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	1,200 (600)	1,000 (600)	505 (500)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	3,230.84	4.52	6.84	10.38	12.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)			6.84		
自己資本比率	(%)	71.4	73.0	71.3	73.1	76.1
自己資本利益率	(%)	10.5	1.5	2.3	3.5	4.1
株価収益率	(倍)	6.66		43.72	27.27	22.36
配当性向	(%)	37.1		146.2	96.4	80.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		264,497	666,333	638,322	178,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		594,253	129,673	215,652	37,611
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		283,656	196,090	233,504	185,034
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)		1,780,092	2,120,660	2,309,825	2,265,381
従業員数	(人)	904	893	797	782	734

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第14期までの持分法を適用した場合の投資損失()、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

3. 第16期の1株当たり配当額については、平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、中間配当額を株式分割前の500円、期末配当額を株式分割後の5円とし、年間配当額を505円としております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当額は、1,000円(うち1株当たり中間配当額500円)となります。

4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第17期および第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第15期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
平成6年9月	代表取締役社長執行役員である石川秋彦と取締役会長である加藤義博の両名が、当社の前身となる「メジャーオート有限会社」を設立
平成10年9月	バイク買取専門店の総合コンサルティング事業を目的として、「株式会社アイケイコーポレーション」(東京都渋谷区、資本金10,000千円)設立
平成11年12月	バイク買取事業の業務オペレーションをシステム化
平成13年1月	多ブランド戦略の一環として設立したグループ会社の統合を開始(平成15年1月完了)
平成14年5月	「インフォメーションセンター」を開設
平成14年12月	「バイク王」として看板を備えた初のロードサイド店舗を出店
平成15年11月	パーツ販売店を出店(平成24年1月に閉店。WEB販売を継続)
平成16年2月	バイク王のテレビCMの放映を開始
平成17年3月	各システムを独自の基幹システム「i-kiss」に集約
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に株式上場(平成18年10月に上場廃止)
平成17年9月	初のバイク小売販売店を出店
平成18年3月	駐車場事業を営む子会社「株式会社パーク王」を設立(平成24年3月に当社に吸収合併)
平成18年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成19年2月	バイク小売販売を営む子会社「株式会社アイケイモーターサイクル」を設立(平成20年6月に当社に吸収合併)
平成19年3月	「株式会社テクノスポーツ」よりバイク小売事業を譲受
平成21年8月	バイク買取専門店「バイク王」100店舗を達成
平成23年3月	オートオークションを運営する「株式会社ユー・エス・エス」およびバイクオークションを運営する「株式会社ジャパンバイクオークション」とバイクオークション事業に関する業務・資本提携を開始
平成23年4月	「株式会社ジャパンバイクオークション」の株式取得(当社出資比率:30.0%)により、同社を関連会社化
平成23年8月	情報発信組織「バイク王 バイクライフ研究所」を発足
平成24年9月	「株式会社バイク王&カンパニー」に商号を変更
平成26年2月	東京都港区に本店を移転
平成28年1月	サービスブランドを「バイク王」に統一するとともに、コーポレートロゴマークを含むロゴマークを統一し刷新
平成28年2月	「バイク王」62店舗(平成28年2月26日現在)

3 【事業の内容】

概要

当社グループは、平成27年11月30日現在、当社および関連会社1社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業および当社と関連会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、以下に挙げるバイク買取事業、バイク小売事業、駐車場事業は「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) バイク買取事業

バイク買取販売

WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じ広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行っております。これらのバイクは、関連会社等の業者向けオークション会社を介して、または直接業者に対して販売するとともに、一部を当社の小売事業に対して販売しております。

買取販売の詳細については、以下のとおりであります。

(a) 仕入・販売の特徴

当社は、中古バイクを出張にて査定し、買取を行う出張買取を基本としております。バイクを売却する意思のあるユーザーの自宅に指定された時間に出張し、バイクの査定を行うことで査定価格を算出し、ユーザーの同意が得られた場合、バイクを現地にて買い取る形式となっております。

また、買取仕入れ後のバイクにつきましては、商品価値を高めるために整備を行い、オークションを介した販売を主として行っております。これは、仕入から販売に至るまでの期間の短縮、バイクの保管に要する在庫コストの削減、販売代金の早期回収による資金効率の向上等を目的に行っているものであり、より効率的なキャッシュ・フロー経営が可能となっております。

(b) 買取査定システム

当社では買取査定にあたり、業者向けオークションにおける流通価格を分析し、査定価格へのフィードバックおよびデータベース化を行うことにより、全店舗共通の画一的な査定価格を算出しております。これにより、バイクライフプランナー（査定員）個々の車輛知識や相場知識の相違によって発生する買取価格のばらつきは抑制され、全国統一の基準に基づく査定価格の提示とサービスを提供しております。

(c) 出店形態

当社の買取店は、平成27年11月30日現在、52店舗を出店しており、敷地、建物は賃借となっております。

海外取引

海外取引(バイク輸出販売等)として、新たな販路の開拓に努め各国のニーズに応じた海外マーケットでのビジネスの可能性を模索しております。

(2) バイク小売事業

バイク小売販売

主にバイク買取事業においてユーザーから仕入れた中古バイクの一部を直営の小売販売店もしくはWEBを通じてユーザーに小売販売しております。平成27年11月30日現在、12店舗を出店しております。

パーツ販売

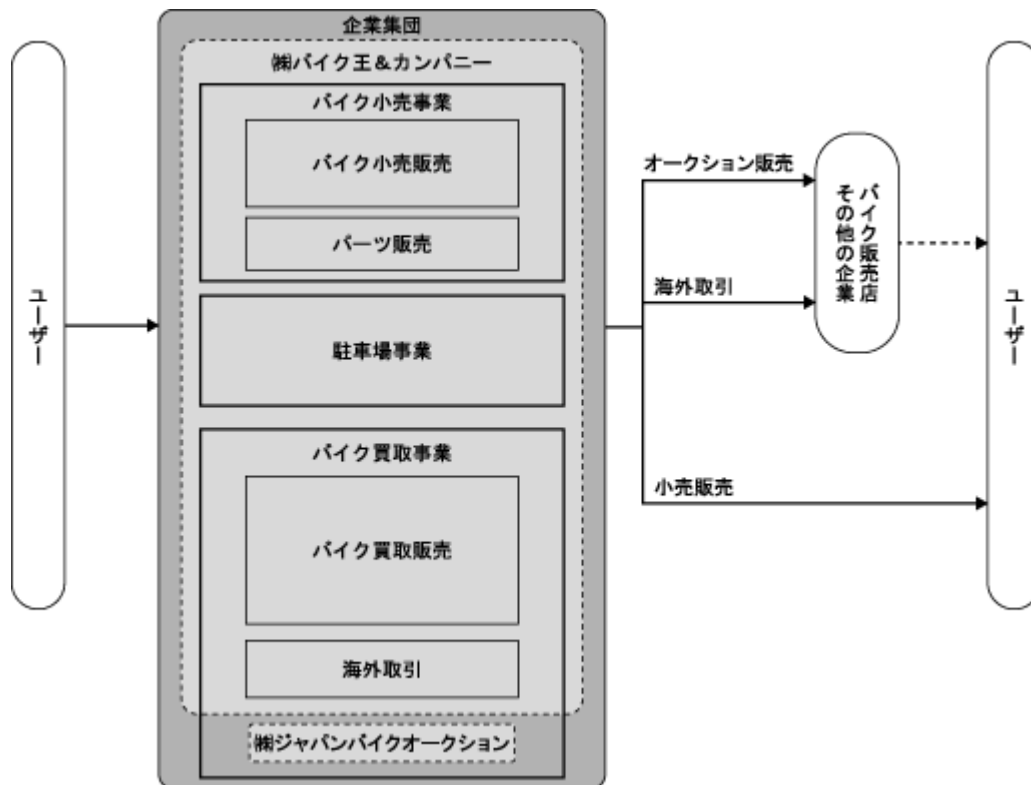
バイクの買取を行い、市場に流通させる前の車輛整備時において発生するバイク専用のパーツを業者向けオークションを通じて販売、もしくはWEBを通じてユーザーに販売しております。

(3) 駐車場事業

バイクの利点を活かして自動車の駐車場としては利用することができない狭小地等の有効利用を推進するとともに、駐車場装置・駐車設備機器の開発・製造・販売、駐車場の管理等を行っております。

なお、各事業地の特性を活かし、バイク駐車場、自動車駐車場、バイクと自動車の併設駐車場等を設置しております。ブランドは「パーク王」として展開しております。

事業系統図(平成27年11月30日現在)については、次のとおりであります。



(株)ジャパンバイクオークションは、当社の関連会社です。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
株式会社ジャパンバイク オークション	兵庫県神戸市 中央区	212	バイク買取事業	30.0	オークション取引

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
734	33.5	6.9	3,775,338

セグメントの名称	従業員数(人)
バイク買取事業	603
バイク小売事業	122
駐車場事業	9
合計	734

(注) 1. 臨時雇用者数についてはその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策の効果や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するバイク業界におきましては、国内におけるバイクの新車販売台数は約42万台（平成26年実績、出所：一般社団法人日本自動車工業会）と前年並みで推移しております。また、バイク保有台数は1,168万台（平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会）となっており全体として微減傾向にあります。

このような市場環境のもとで、当社はお客様へのサービスにおいて面と時間軸の広がりを意識した行動を取ることによってお客様の満足度の充実を図るべく、新たなビジョンとして「バイクライフの生涯パートナー」を掲げました。具体的には、お客様であるライダーの皆様と長期にわたって当社をご利用していただける体制を構築することで、従来のお客様へのサービス向上を図るとともに、当社にとって新たなお客様である乗り換え層に当社サービスをご利用いただくことを目指しております。

上記に掲げたビジョンのもと、バイク買取事業とバイク小売事業を融合し、効率的且つ最適な事業運営を推進するとともに、利益に直結する業務管理体制の整備・強化を進めました。また、販売費及び一般管理費の抑制に取り組むことで利益の確保に努めました。

以上の結果、売上高18,412,913千円（前期比4.5%減）、営業利益234,706千円（前期比26.0%増）、経常利益332,140千円（前期比8.0%増）、当期純利益172,435千円（前期比20.5%増）となりました。

セグメントの業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

<バイク買取事業>

バイク買取事業に関しては、効率的な事業運営体制の構築に努めましたが、販売台数は前期をやや下回り、平均売上単価（一台あたりの売上高）は前期並み、平均粗利額は前期を下回る結果となりました。

以上の結果、直営店舗数は52店舗、セグメント間取引消去前の売上高は15,335,457千円（前期比5.1%減）、経常利益は19,677千円（前期比92.6%減）となりました。

<バイク小売事業>

バイク小売事業に関しては、販売台数は前期並みとなりました。また、平均売上単価・平均粗利額は前期を上回りました。

以上の結果、直営店舗数は12店舗、セグメント間取引消去前の売上高は5,232,217千円（前期比4.4%増）、経常利益は321,438千円（前期は27,454千円の経常利益）となりました。

<駐車場事業>

駐車場事業に関しては、引き続き採算性を重視した事業地開発を推進するとともに、不採算事業地を閉鎖いたしました。既存事業地の収益力の向上については課題が残りました。

以上の結果、セグメント間取引消去前の売上高は780,515千円（前期比3.6%減）、経常損失は8,974千円（前期は15,493千円の経常利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ、44,444千円減少し、2,265,381千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は178,201千円となりました。これは主に、税引前当期純利益303,560千円、減価償却費206,551千円、売上債権の減少179,092千円、減損損失22,154千円により資金が増加し、棚卸資産の増加297,809千円、未払金の減少61,975千円、法人税等の支払33,381千円により資金が減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は37,611千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出56,588千円、無形固定資産の取得による支出41,865千円、敷金及び保証金の差入による支出10,091千円により資金が減少し、敷金及び保証金の回収による収入92,347千円により資金が増加したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は185,034千円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出46,746千円、配当金の支払額138,288千円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
バイク買取事業(千円)	7,982,640	106.6
バイク小売事業(千円)	698,763	72.4
駐車場事業(千円)	1,127	29.4
合計(千円)	8,682,532	102.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 駐車場事業における仕入実績は、駐車場に設置されるシェルター等にかかる仕入であり、必ずしも生産能力を表示すべき指標とはなっておりません。

時間貸・月極駐車場の運営を主たる業務としており、売上高と関連性が見られる駐車能力(車室数)は次のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)	
駐車能力(車室数)	時間貸駐車場(車室)	1,946	123.8
	月極駐車場(車室)	1,012	99.7
	合計(車室)	2,958	114.3

(2) 受注状況

当社は業者向けオークション販売および小売販売を行うことを主としておりますので、受注状況に該当するものはありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
バイク買取事業(千円)	12,404,039	91.9
バイク小売事業(千円)	5,229,078	104.9
駐車場事業(千円)	779,795	96.4
合計(千円)	18,412,913	95.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当事業年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		関連するセグメント名
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
(株)ジャパンバイク オークション	10,069,804	52.2	9,806,851	53.3	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	2,510,140	13.0	1,979,358	10.8	バイク買取事業 バイク小売事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は長期的な成長を目指し、確実に経営戦略を遂行していくため、以下の課題について対処してまいります。

(1) バイク買取事業とバイク小売事業の融合によるシナジーの創出について

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、バイク買取事業とバイク小売事業の融合によるシナジーの創出が重要な課題と認識しております。

このため、組織を統合しバイクライフプランニング事業部を設置いたしました。

今後も、当社の持つ様々な質の高いサービスをトータルパッケージ化し、お客様と接する全てのチャネルでご提案・ご提供する体制を構築することで、シナジーの創出に取り組んでまいります。

また、店舗・拠点におけるサービス機能の統合や新たなサービスの開発・提供、ブランディングの再構築等を推進してまいります。

(2) エリアマーケティングの強化について

当社は従来、WEB・テレビを中心としたマス広告を展開し、全国に訴求することでブランドの認知度を高めてまいりました。しかしながら、地域毎のお客様のニーズに合わせたサービス展開が十分とは言えず、この点の強化が重要な課題であると認識しております。

今後は、地域を細分化し地域毎に異なるお客様の特性を把握した上で、お客様のニーズに合わせたサービス展開を推進してまいります。

(3) 人財採用・育成の強化、管理体制の充実について

当社は、「人財」を最も重要な経営資源と捉えていることから、当社のさらなる企業価値向上のためには人財の確保と育成の強化が重要な課題と認識しております。

このため、採用手法の工夫による積極的な採用活動を推進するとともに、教育研修体系を再構築し従業員個々の能力開発および管理職のマネジメント能力向上等において、主体性を尊重した人財育成の強化に取り組んでまいります。

さらに、管理および業務フローが正しく維持・適用されるように、管理体制を継続的に見直し、改善を図ってまいります。

(4) 組織体制と機能の強化について

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに業務執行に対する監督機能の強化を図ることが必要であると考えております。このため、執行役員制度を導入し、機能の分離と権限の委譲を進めております。

今後も、経営の効率化、業務執行に対する監督機能の強化および業務執行の迅速化の視点から、継続的な組織体制の見直しと強化を図ってまいります。

(5) 効率的な広告宣伝活動について

当社は、企業認知度の向上、「バイク王」のブランディング、またバイク買取業界全体の認知度向上も含めて積極的な広告宣伝活動を展開してまいりました。

この結果、「バイク王」については一定の認知度を得ましたが、売上高に占める広告宣伝費の割合の抑制が重要な経営課題となっております。

したがって、広告出稿媒体・方法・内容の精査・見直しにより全体として広告宣伝費を抑制しながら、お客様に対して当社ブランド・サービスのさらなる浸透を目指し、広告宣伝活動の効率化および最適化を図ってまいります。

(6) バイクの買取価格について

当社においてバイク買取は商品仕入であり、適正な買取価格は利益確保の源泉であります。

したがって、当社は販売価格の基となるオークション相場をデータベース化し、それに連動して買取価格を決定しておりますが、相場の急激な変動や競合他社の動向に対しても迅速な対応をとれるよう、体制の構築と見直しに努め、より適正な買取価格の維持を図ってまいります。

(7) 整備力の強化について

当社は、バイク小売事業において販売チャネルの拡充に取り組み、小売販売台数の拡大に取り組んでまいりますが、質・量ともに安定した車輛の供給には整備力の強化が重要な課題と認識しております。

また、バイク買取事業においてもオークション出品時の付加価値向上には整備力の強化が重要な課題と認識しております。

これらの課題に対し、組織としての効率的整備体制を確立し強化に取り組むとともに、技術力向上のための研修や教育体制を整備することで、整備力の強化に努めてまいります。

(8) 良好なバイク環境構築への取り組みについて

近年、バイクの放置・不法投棄等の環境問題が生じており、バイク業界全体の課題として挙げられています。当社は、バイクに関わる事業展開を通じて、ユーザーにリユースを促し、資源再利用による循環型社会形成に貢献してまいります。

また、良好な駐車場提供による違法駐車減少等、環境問題改善へのソリューションを積極的に推進し、良好なバイク環境の確保・構築に努めてまいります。

さらに、より豊かなバイク社会を促進するために、社外の有識者の意見を取り入れながら、ライダーの安全性向上やマナー改善・社会的地位向上に資する取り組み、若年層・女性に対しバイクライフの魅力を伝える取り組み等を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業内容について

バイク市場について

国内におけるバイク業界におきましては、バイク保有台数は1,168万台(平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)といわれており全体として微減傾向にあります。しかしながら、比較的市場価値の高い原付二種以上のバイクについては僅かながら増加傾向にあります(平成26年3月末現在、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。また、近年減少傾向にありましたバイクの新車販売台数は前年同期並みで推移しております(平成25年1月～12月と平成26年1月～12月を比較、出所：一般社団法人日本自動車工業会)。

当社は、バイク出張買取というユーザーの利便性を追求し事業を展開してまいりましたが、国内における新車販売台数の著しい減少、メーカーの経営悪化、業務停止および事業方針の変更等の発生によりバイク市場における需給バランスの変化が起こった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

広告宣伝活動について

バイク買取事業については、WEB・テレビ・ラジオ・雑誌等を通じて広くユーザーへ訴えかけて査定および買取の依頼に結び付け、バイクの仕入を行うことから、広告宣伝効果がバイクの取扱台数に大きく影響します。このため、当事業年度の広告宣伝費が売上高の14.1%を占めております。

広告宣伝費用投下にとともなう効果が著しく低下し、当社のバイク取扱台数が減少した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド展開について

当社は、「バイク王」をコアブランドとして位置づけ、認知度の向上および広告宣伝活動の効率化を図っております。

想定外の事象によりブランド価値の毀損等が発生し、当社の信用力が著しく低下した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

出張買取について

当社は、出張買取の形式によりバイクの買取を行っておりますが、出張買取成約率()が低下した場合、売上高に対する出張費用等のコストが相対的に上昇し、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に係る事件・事故等の発生によりユーザーとの信頼関係に不和が生じた場合、あるいは当社が商品価値の高いバイクを買い取れなかった場合、当社のバイク取扱台数が減少すること等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

出張買取成約率：出張査定においてバイクの査定金額をユーザーに提示した際に取引成約に至る割合。

システムについて

当社は、ユーザーからの問い合わせから買取および販売までの一連の業務を独自の基幹システムにて一元管理しております。

営業力の成長に応じたシステムの拡張がなされない場合、あるいは大規模災害等によりシステムが損傷した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

バイクオークション運営会社との関係について

当社は、業者向けオークションを介した販売を主として行っており、バイク買取事業の大半を占めております。

なお、最近2事業年度の主要な販売先は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ジャパンバイクオークション	9,823,706	60.8	9,524,359	62.1
(株)ビーディーエス	2,401,697	14.9	1,841,708	12.0

(注) 1. 上記割合は、バイク買取事業のセグメント間取引消去前の売上高を用いております。
2. (株)ジャパンバイクオークションは当社の関連会社であります。

したがって、取引関係のあるオークション運営会社の経営状況の悪化・業務停止等が発生した場合、あるいは当社とオークション運営会社との関係が悪化した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外の経済動向等の業者向けオークション市場への影響について

当社が買い取ったバイクを出品する業者向けオークションでは、国内の販売業者だけでなく海外からのオークション参加者や輸出業者による落札が見られます。日本メーカーのバイクは海外においてステータスが高いことから、海外向けに落札される場合、比較的高価となる傾向にあります。そのため、経済動向の変化や為替変動等によって、これらのオークション参加者が減少し、販売価格の著しい下落等が起きた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節偏重について

バイク買取事業においては、冬季と比較し夏季にバイクの取扱台数および売上高が増加する傾向がみられます。また、新年度が始まる3月、4月に転勤・引越にともなうバイク買取の需要が高まり、バイクの取扱台数および売上高が増加する傾向にあります。これらの買取需要増に対応できる業務体制の構築に努めていますが、当社の想定を上回る買取需要が発生し、業務対応が間に合わない事態になった場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

バイク小売事業の取り組みについて

バイク小売事業においては、今後も将来的な事業展開に備え既存店舗の収益力強化とバイク買取事業と融合した効果的な店舗展開を進めてまいりますが、不採算店舗が増加した場合、また計画どおりの出店等がなされない場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、バイク買取事業のビジネスモデルに比べ一定の在庫滞留期間が生じるため、商品の需要変動にともなう不良在庫が大量に発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

販売するバイクの品質について

当社は、バイク買取事業でユーザーから仕入れたバイクに整備を行い、バイク小売事業において販売しておりますが、当社の整備不良等に起因する事故や損害賠償訴訟等が発生した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人財の育成および確保について

当社にとって人財は経営の基盤であり、競争力を維持・向上し続けるためには、事業環境やビジネスモデルに精通した人財、経営のマネジメント能力に優れた人財を採用し、経営・事業ノウハウを伝承する人財を計画的に育成することが重要であると考えております。ただし、当社が人財育成、適切な人員配置を計画どおり進められなかった場合、長期的視点から当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

古物営業法について

当社が行っているバイクやパーツの買取および小売販売は、日本国内において古物営業法の規制を受けております。

同法の規則に違反し、許可の取り消しや営業停止が命ぜられた場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取り扱いについて

当社は、顧客・取引先・従業員等の個人情報やその他秘密情報を有しています。これらの情報の保護に細心の注意を払っており、管理規程を遵守するための従業員教育および内部監査の実施等の施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社の信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償等）により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引法について

当社が行っている出張買取の形式によるバイク買取は、特定商取引法の訪問購入に該当しております。これによりクーリングオフ件数が著しく増加した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、一般消費者との契約を締結する点で「消費者契約法」の適用を受けますが、消費者の事実誤認、契約締結時の困惑等、同法の規制対象として当該契約が取消されることが頻発した場合、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、バイクやパーツの買取および小売販売を行うことに関し、「道路運送車両法」の適用を受けますが、違法改造等、同法に基づく行政処分または刑罰の適用を受けた場合、信用の低下等により、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社は事業を展開する地域における環境に関する法規制、二輪車の販売・安全性に関する法規制、企業取引に関する法規制、税法等様々な規制のもとに事業を行っております。予期せざる法規制の変更等により当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に引当金および法人税等であり、合理的な基準に基づく継続的な判断および評価を行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ34,487千円減少し、3,987,362千円となりました。これは主に、売掛金181,078千円、未収入金63,365千円、繰延税金資産61,813千円、現金及び預金44,444千円が減少し、商品309,051千円が増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べ146,614千円減少し、1,493,064千円となりました。これは主に、建物79,103千円、リース資産35,655千円、敷金及び保証金18,521千円が減少し、ソフトウェア16,711千円が増加したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ184,990千円減少し、1,040,017千円となりました。これは主に、未払消費税等83,479千円、未払金61,221千円、未払費用41,308千円、預り金35,109千円が減少し、前受金42,133千円、未払法人税等25,900千円が増加したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べ30,390千円減少し、267,300千円となりました。これは主に、リース債務16,031千円が減少したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて34,279千円増加し、4,173,109千円となりました。これは、当期純利益172,435千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少138,156千円があったためであります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、ビジョンとして掲げる「バイクライフの生涯パートナー」の実現に向けて、中期経営計画を策定いたしました。ここでは、従来のバイク買取専門店としての「バイク王」から、バイクに係る面と時間軸の広がりを持ったサービスを総合的に提供する「バイクのことならバイク王」への進化を掲げております。

これを実現するために当社は、当社ビジネスの土台である車輛仕入の最大限の活用と小売の販売チャネルの拡充を基本戦略として、お客様の視点に立った事業展開の推進、バイク買取事業・バイク小売事業・駐車場事業におけるシナジーの創出、経営体制の強化に努めることにより収益の拡大を目指してまいります。

具体的には、バイク買取事業とバイク小売事業において、地域毎の特性やニーズに対応するためのエリアマーケティングを強化し、新たなサービスを開発・提供するとともに、お申し込みから販売に至るまでの業務オペレーションの見直し、両事業が連動した戦略的な店舗・物流網の構築や流通システムの確立等を推進してまいります。

また、駐車場事業においては安定的に利益を得られるビジネスモデルの確立を図ることで、良好なバイク環境の構築に努めてまいります。

さらに、従来から重視する人材育成の強化に加え、ステークホルダーとの信頼関係の構築やガバナンスの強化によって経営体制の強化を図ってまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社の資金状況としては、売上債権は平均滞留期間3.8日と短期間で回収されており、営業活動から生み出される営業キャッシュ・フローの確保により、事業の成長に必要な資金調達が可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資等の総額は120,106千円であり、その主な内訳について報告セグメント別に表示と以下のとおりであります。

〔バイク買取事業〕

車両運搬具等	20,637千円
基幹システム改修	19,373千円
会計ソフトバージョンアップ	12,243千円

〔駐車場事業〕

駐車場事業地の新設にともなうリース資産等	48,934千円
駐車場事業地の新設にともなう敷金及び保証金	8,630千円

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成27年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車両運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
バイク王店舗 北海道・東北地域 (2店舗)	バイク買取事業	買取店	4,771	4,228	54	-	7,080	16,133	21
関東地域 (21店舗)	バイク買取事業	買取店	18,088	3,144	412	-	60,186	81,832	118
信越・北陸地域 (3店舗)	バイク買取事業	買取店	6,607	1,606	23	-	3,960	12,197	12
東海地域 (6店舗)	バイク買取事業	買取店	12,975	134	139	-	11,840	25,090	31
近畿地域 (11店舗)	バイク買取事業	買取店	28,849	659	67	673	30,213	60,463	55
中国・四国地域 (4店舗)	バイク買取事業	買取店	8,894	61	-	-	11,791	20,746	25
九州・沖縄地域 (5店舗)	バイク買取事業	買取店	1,802	1,414	215	-	8,697	12,129	24
小売販売店(12店舗)	バイク小売事業	小売販売店	173,157	1,987	5,764	2,709	68,523	252,141	99
駐車場事業(2,958車室)	駐車場事業	駐車場設備	29,315	0	14,772	48,186	43,216	135,491	9
本社(東京都港区)	バイク買取事業他	統括業務 設備	35,600	487	7,201	4,182	29,683	77,153	91
インフォメーションセン ター (埼玉県さいたま市大宮区)	バイク買取事業	情報・ 運行設備	24,962	0	5,172	510	24,346	54,992	67
第二インフォメーション センター (秋田県秋田市)	バイク買取事業	情報・ 運行設備	7,179	-	819	-	5,233	13,231	38
筑波物流センター (茨城県つくば市)	バイク買取事業	物流拠点	-	210	250	365	2,662	3,488	45
さいたま物流センター (埼玉県さいたま市桜区)	バイク小売事業	物流拠点	2,605	255	140	263	6,000	9,265	14
神戸物流センター (兵庫県神戸市中央区)	バイク買取事業	物流拠点	624	0	232	36,836	1,625	39,319	20
福岡物流センター (福岡県糟屋郡志免町)	バイク買取事業	物流拠点	22,552	0	194	-	11,124	33,870	18
横浜物流センター (神奈川県横浜市鶴見区)	バイク買取事業	物流拠点	199,527	0	2,360	194	44,000	246,082	47

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は敷金の合計であります。敷金につきましては、当社が新規出店する際の投資額の割合が高いことから記載しております。

2. 臨時雇用者数についてはその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,315,600	15,315,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,315,600	15,315,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日 (注)1	15,132,744	15,285,600		585,650		605,272
平成24年12月1日～ 平成25年11月30日 (注)2	2,000	15,287,600	306	585,957	306	605,579
平成25年12月1日～ 平成26年11月30日 (注)2	28,000	15,315,600	4,297	590,254	4,297	609,877

(注) 1. 当社は平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって分割しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	8	20	7	1	4,147	4,184	
所有株式 数(単元)		10	134	24,909	159	2	127,927	153,141	1,500
所有株式 数の割合 (%)		0.01	0.09	16.26	0.10	0.00	83.54	100.00	

(注) 自己株式1,500,000株は、「個人その他」に15,000単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石川秋彦	東京都渋谷区	3,922,900	25.61
加藤義博	東京都港区	3,059,000	19.97
有限会社ケイ	東京都港区赤坂9 - 7 - 7	900,000	5.88
株式会社ユー・エス・エス	愛知県東海市新宝町507 - 20	773,300	5.05
株式会社ジャスティス	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4 - 463	500,000	3.26
本多 均	埼玉県さいたま市大宮区	450,000	2.94
石川ゆかり	東京都渋谷区	419,500	2.74
バイク王&カンパニー 従業員持株会	東京都港区海岸3 - 9 - 15	312,400	2.04
株式会社ジャスト	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4 - 463	300,000	1.96
加藤信子	東京都渋谷区	294,000	1.92
計		10,931,100	71.37

(注) 上記のほか、自己株式が1,500,000株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,814,100	138,141	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	15,315,600		
総株主の議決権		138,141	

【自己株式等】

平成27年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社バイク王 & カンパニー	東京都港区 海岸3 - 9 - 15	1,500,000		1,500,000	9.79
計		1,500,000		1,500,000	9.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,500,000		1,500,000	

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化、企業価値の継続的な向上に努め、将来の事業展開等を勘案のうえ、内部留保および利益配分を決定しております。

内部留保につきましては、従来より進めてまいりました借入金等に大きく依存しない財務基盤を前提に、業務の一層の効率化・売上の増加を図るための新規出店、システム整備および将来の事業強化につながる戦略的投資等、将来の経営効率を高めるための事業基盤強化の原資に充当してまいります。また、配当につきましては、安定的な配当を行うことを念頭に置きつつ、業績等を勘案したうえで配当金額を決定してまいります。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針を維持しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるという観点から、当事業年度の1株当たり配当額は10円（第2四半期末5円、期末5円）とし、また翌事業年度の1株当たり配当額は、年間10円（第2四半期末5円、期末5円）となる予定です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年7月6日 取締役会決議	69,078	5
平成28年2月26日 定時株主総会決議	69,078	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月	平成27年11月
最高(円)	24,800	27,000	26,480 (注)2 327	311	297
最低(円)	14,990	19,400	19,420 (注)2 200	260	267

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成25年6月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、株式分割による権利落後の最高・最低価格であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月
最高(円)	285	287	285	277	288	297
最低(円)	281	277	270	267	270	279

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長執行役員	石川 秋彦	昭和39年 9月23日生	昭和62年 2月 (株)ナショナルオート入社 平成 6年 9月 メジャーオート(有)設立 代表取締役社長 平成10年 9月 当社設立 取締役会長 平成18年 3月 (株)パーク王設立 取締役 平成20年 9月 SIAM IK CO.,LTD.設立 取締役社長 平成23年 2月 当社代表取締役会長 平成23年 3月 当社内部監査室・業務サポート 室・教育研修室管掌 平成25年12月 当社マーケティング戦略部門・イン フォメーションセンター・第一/ 第二買取事業部・商品流通事業部 管掌 平成26年 2月 当社代表取締役社長 平成26年12月 当社マーケティング戦略部門・イン フォメーションセンター・バイ クラライフプランニング事業部・駐 車場事業部管掌(現任) 平成27年 2月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 3	3,922,900
取締役	会長	加藤 義博	昭和46年 1月31日生	平成 3年 3月 (株)ナショナルオート入社 平成 9年11月 (有)ケイ設立 代表取締役社長 平成10年 9月 当社設立 代表取締役社長 平成15年12月 (有)ケイ取締役 平成19年 6月 (株)アイケイモーターサイクル 代表取締役社長 平成23年 3月 当社企画本部管掌 平成25年12月 当社内部監査室管掌(現任) 平成26年 2月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	3,059,000
取締役	常務執行役員	大谷 真樹	昭和46年 1月22日生	平成 9年11月 (有)オーケイ取締役 平成12年11月 当社入社 平成13年 1月 当社取締役営業本部長 平成19年 2月 (株)アイケイモーターサイクル設立 取締役 平成19年 5月 (株)パーク王取締役 平成19年11月 当社取締役副社長 営業本部管掌 平成20年 6月 当社ダイレクトショップ本部長 平成21年12月 教育研修室管掌 平成23年 9月 (株)パーク王代表取締役 平成24年 3月 当社駐車場事業部管掌 平成25年12月 当社小売事業部管掌 平成26年 2月 当社常務取締役 平成26年12月 当社商品流通事業部管掌(現任) 平成27年 2月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	100
取締役	執行役員	山縣 俊	昭和25年 1月14日生	平成16年 6月 太平洋興発(株)監査役 平成19年 8月 当社入社 平成19年11月 (株)パーク王取締役 (株)アイケイモーターサイクル 取締役 平成20年11月 当社取締役 総合管理本部管掌 平成23年 3月 当社管理本部管掌 平成24年 3月 当社コーポレート部門・コミュニ ケート部門管掌(現任) 平成25年12月 当社業務サポート室管掌(現任) 平成27年 2月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	13,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		齋藤 友嘉	昭和28年 6月21日生	昭和57年 4月 第一東京弁護士会弁護士登録 平成 9年 1月 日本弁護士連合会事務次長 平成13年 8月 司法制度改革推進準備室内閣参事官 平成21年 4月 齋藤法律事務所開設(現任) 平成25年 2月 当社取締役(現任)	(注) 3	
常勤監査役		産形 昭夫	昭和23年 1月30日生	昭和46年 4月 三井建設(株)入社 平成10年 4月 同社経理部長 平成15年 4月 三井住友建設(株)管理本部財務統括部副統括部長兼経理部長 平成18年 6月 同社監査役 平成23年 2月 当社取締役 平成25年 2月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		諏訪 浩	昭和12年12月17日生	昭和36年 4月 山一證券(株)入社 平成 9年 6月 山一ビジネスサービス(株)常勤監査役 平成10年 6月 日本精密(株)監査役 平成15年 7月 当社監査役(現任) 平成17年 3月 マークライズ(株)監査役	(注) 4	
監査役		山口 達郎	昭和23年 1月17日生	昭和45年 4月 山一證券(株)入社 平成12年 5月 三和証券(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券)(株)入社 平成12年 7月 同社執行役員 平成17年 6月 (株)UFJつばさ研究所代表取締役 平成18年 6月 MUハンズオンキャピタル(株)監査役 平成21年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						6,995,200

- (注) 1. 取締役齋藤友嘉は、社外取締役であります。
2. 監査役諏訪浩および山口達郎は、社外監査役であります。
3. 平成27年 2月26日から選任後 2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成25年 2月26日から選任後 4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 当社は執行役員制度を導入しており、平成28年 2月26日現在の執行役員は 5名(うち取締役兼任 3名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応える経営の実現のために、経営の迅速性、正確性および公正性が企業の姿勢として求められていると認識しております。これらの期待に応え、経営の効率性と業績の向上、コンプライアンスの徹底を図るべくコーポレート・ガバナンスの体制の構築および強化については経営上の最重要課題として取り組んでおります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制および当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、1名の社外取締役を含む5名の取締役より構成されており、構成員をできる限り少人数にすることで、経営の迅速性、効率性を高めるように努力しております。

当社は、意思決定の迅速化による経営効率化を進めるとともに、業務執行に対する監督機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、機能の分離と権限の委譲を進めております。

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成される監査役会を設置しております。2名の社外監査役に関しては、証券会社における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として中立・公正な立場を確保していると判断しているため、監査役会の独立性および経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

ロ．内部統制システムの整備状況およびリスク管理システムの整備の状況

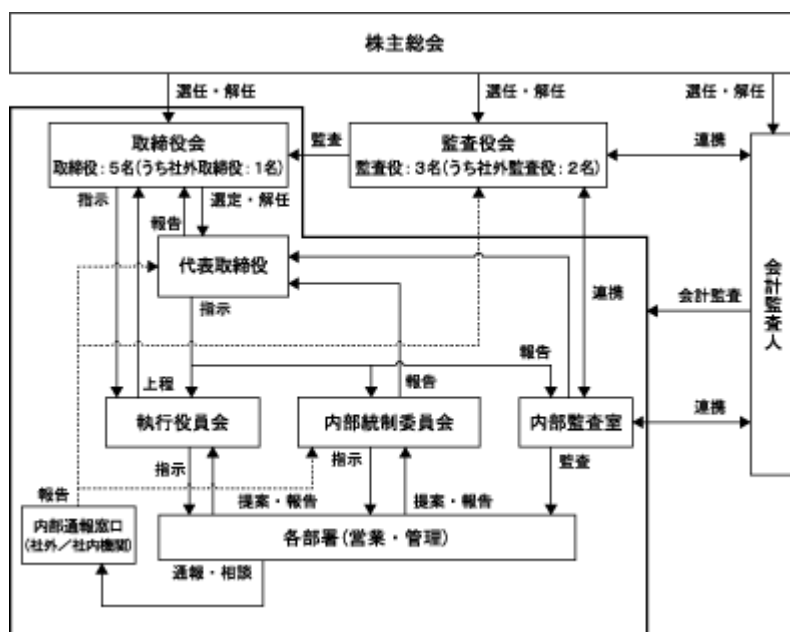
当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全の4つの目的を達成するために、「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制システムの整備・運用を推進し、リスクマネジメントを行っております。

また、代表取締役を最高責任者とした内部統制委員会を設置し、当社の横断的なリスクマネジメントおよび内部統制システムの整備・運用を推進しております。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、定款において、社外取締役、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意且つ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は平成28年2月26日開催の株主総会において、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、当該契約を締結できる旨の定款一部変更を行っております。



内部監査および監査役監査の状況

監査役会は、2名の社外監査役を含む3名の監査役より構成されており、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の業務執行を監査しております。また、監査役会は代表取締役との定期会合を開催し、常勤監査役は取締役会に限らず各取締役等と定例会合を持ち、社内の重要な会議・プロジェクトの状況に対し、多角的な視点から取締役の業務執行を監査するとともに、法令・定款等の遵守状況について厳格に監査しております。社外監査役は、より中立的な立場から客観的に監査を行い、監査体制の独立性および中立性を確保し、経営監視の実効性を高めております。

内部監査については、内部監査室を設置しており、取締役会長管掌のもと専任3名が年度監査計画に基づき業務監査、個人情報監査、内部統制の整備・運用状況の有効性評価等を実施し、コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組みを支援しております。

監査役と内部監査室との連絡および情報交換については、毎月1回監査結果について常勤監査役に報告するほか、相互の情報交換・意見交換等の連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。また、監査役会と会計監査人との連絡および情報交換については、定期会合を開催しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にして1名の社外取締役および2名の社外監査役を選任しております。当該社外取締役に關しては、弁護士としての豊富な経験と高度な専門知識を有しており、社外取締役として社会的公正な決定および経営監督の実効性向上の実現のために期待される役割を十分に発揮していただけるものと判断しております。また、当該社外監査役に關しては、証券会社における豊富な知識と経験から一般株主保護についても高い見識を有し、また監査役としての経歴も十分であり、社外監査役として独立した立場から中立・公正性を確保していると判断しているため、監査役会の独立性および経営における監視機能は十分に確保できる体制を整えているものと考えております。

なお、1名の社外取締役および2名の社外監査役は当社との人的関係・資本的關係または取引關係その他の利害關係等はありません。

役員報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	142,350	142,350				4
監査役 (社外監査役除く)	9,900	9,900				1
社外役員	12,600	12,600				3

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成17年11月29日開催の第7回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成13年10月20日開催の第3回定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。

ロ. 役員の報酬等の額またはその決定方法

取締役の報酬決定については、株主総会において決議された総額のうち、経営にかかわる技能・知識・経験等の適性および業績に対する貢献度等を総合的に鑑み、妥当であると考えられる金額を取締役に於て協議して決定しております。監査役の報酬決定については、株主総会において決議された総額内にて、監査役会において協議し、決定しております。

株式の保有状況

イ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式の銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

ロ．純投資目的以外の目的で保有する投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

該当する投資株式は保有しておりません。

ハ．純投資で保有する投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大高俊幸氏、陸田雅彦氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等4名であります。

取締役の定数

当社の取締役の定数は6名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、定款において、任務を怠ったことによる取締役、監査役(取締役、監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めております。これは、取締役、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年5月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,500		17,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬については監査日数、内容等を勘案して、監査法人から提出された見積書に基づき、協議および検討の上監査役会の同意を得て、取締役会で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読やセミナーへの参加を行うなど研修体制を整えております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309,825	2,265,381
売掛金	1 241,354	1 60,275
リース債権	5,747	7,733
商品	919,324	1,228,376
貯蔵品	23,531	7,712
前渡金	-	3,774
前払費用	338,193	355,032
繰延税金資産	112,262	50,448
未収入金	69,149	5,784
その他	2,923	2,944
貸倒引当金	463	103
流動資産合計	4,021,849	3,987,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,159,192	1,085,930
減価償却累計額	564,709	570,551
建物（純額）	594,482	515,379
構築物	128,140	129,232
減価償却累計額	58,964	67,095
構築物（純額）	69,176	62,137
機械及び装置	14,936	14,252
減価償却累計額	12,194	12,780
機械及び装置（純額）	2,741	1,471
車両運搬具	428,498	429,490
減価償却累計額	411,650	415,301
車両運搬具（純額）	16,848	14,189
工具、器具及び備品	218,973	224,366
減価償却累計額	179,933	186,546
工具、器具及び備品（純額）	39,040	37,820
リース資産	394,958	362,927
減価償却累計額	265,380	269,005
リース資産（純額）	129,578	93,922
建設仮勘定	6,950	-
有形固定資産合計	858,818	724,920
無形固定資産		
商標権	4,096	3,475
意匠権	26	1
ソフトウエア	40,460	57,171
電話加入権	7,631	7,631
その他	13,099	12,020
無形固定資産合計	65,314	80,301

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
投資その他の資産		
関係会社株式	268,800	268,800
出資金	330	340
長期貸付金	2,000	2,000
従業員長期貸付金	643	303
長期前払費用	7,893	6,936
繰延税金資産	25,488	18,368
敷金及び保証金	393,246	374,724
その他	17,152	16,370
貸倒引当金	8	-
投資その他の資産合計	715,546	687,843
固定資産合計	1,639,679	1,493,064
資産合計	5,661,529	5,480,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,736	160,715
短期借入金	100,000	100,000
リース債務	44,411	31,036
未払金	425,726	364,505
未払費用	164,133	122,824
未払法人税等	27,700	53,600
未払消費税等	121,550	38,071
前受金	97,708	139,841
預り金	54,346	19,236
前受収益	798	798
店舗閉鎖損失引当金	6,432	3,063
商品保証引当金	5,712	1,782
資産除去債務	11,249	4,044
その他	2,500	496
流動負債合計	1,225,007	1,040,017
固定負債		
リース債務	67,371	51,340
資産除去債務	215,917	208,101
その他	14,401	7,857
固定負債合計	297,690	267,300
負債合計	1,522,698	1,307,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金		
資本準備金	609,877	609,877
資本剰余金合計	609,877	609,877

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
利益剰余金		
利益準備金	13,250	13,250
その他利益剰余金		
別途積立金	1,230,000	1,230,000
繰越利益剰余金	2,091,258	2,125,537
利益剰余金合計	3,334,508	3,368,787
自己株式	395,810	395,810
株主資本合計	4,138,830	4,173,109
純資産合計	4,138,830	4,173,109
負債純資産合計	5,661,529	5,480,426

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
売上高	1 19,287,186	1 18,412,913
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,208,573	919,324
当期商品仕入高	8,459,754	8,682,015
商品保証引当金繰入額	328	3,930
合計	9,668,656	9,597,409
商品期末たな卸高	919,324	1,228,376
商品売上原価	2 8,749,332	2 8,369,033
流通整備原価	986,930	998,765
その他の事業原価	719,611	708,258
売上原価合計	10,455,873	10,076,057
売上総利益	8,831,312	8,336,856
販売費及び一般管理費	3 8,645,045	3 8,102,149
営業利益	186,267	234,706
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,644	1,636
クレジット手数料収入	52,802	57,891
助成金収入	26,645	600
受取賃貸料	8,616	8,616
雑収入	36,991	32,863
営業外収益合計	126,699	101,608
営業外費用		
支払利息	4,900	3,261
雑損失	596	912
営業外費用合計	5,497	4,174
経常利益	307,469	332,140
特別利益		
固定資産売却益	4 9	4 18
新株予約権戻入益	7,405	-
特別利益合計	7,415	18
特別損失		
固定資産売却損	5 323	5 109
固定資産除却損	6 2,336	6 5,347
減損損失	7 37,775	7 22,154
賃貸借契約解約損	-	987
特別損失合計	40,435	28,599
税引前当期純利益	274,448	303,560
法人税、住民税及び事業税	37,333	62,191
法人税等調整額	93,987	68,933
法人税等合計	131,321	131,125
当期純利益	143,127	172,435

【流通整備原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	(注) 2	471,951	47.8	488,417	48.9
経費		514,978	52.2	510,348	51.1
流通整備原価		986,930	100.0	998,765	100.0

(注) 1 流通整備原価は、各事業年度の発生費用の総額を費目別、部門別に集計し所定の基準により按分して、売上原価に区分計上したものであります。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車輛配送費	315,546 千円	307,285 千円
地代家賃	129,766	142,892
減価償却費	56,026	51,267

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	585,957	605,579	605,579	13,250	1,230,000	2,086,022	3,329,272
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	4,297	4,297	4,297				
剰余金の配当						137,891	137,891
当期純利益						143,127	143,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,297	4,297	4,297			5,236	5,236
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,091,258	3,334,508

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	395,810	4,124,998	9,083	4,134,082
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)		8,594	1,678	6,916
剰余金の配当		137,891		137,891
当期純利益		143,127		143,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			7,405	7,405
当期変動額合計		13,831	9,083	4,747
当期末残高	395,810	4,138,830		4,138,830

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,091,258	3,334,508
当期変動額							
剰余金の配当						138,156	138,156
当期純利益						172,435	172,435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						34,279	34,279
当期末残高	590,254	609,877	609,877	13,250	1,230,000	2,125,537	3,368,787

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	395,810	4,138,830	4,138,830
当期変動額			
剰余金の配当		138,156	138,156
当期純利益		172,435	172,435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計		34,279	34,279
当期末残高	395,810	4,173,109	4,173,109

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	274,448	303,560
減価償却費	227,701	206,551
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,303	360
受取利息及び受取配当金	1,644	1,636
支払利息	4,900	3,261
固定資産除却損	2,336	5,347
固定資産売却損益（ は益）	313	91
減損損失	37,775	22,154
賃貸借契約解約損	-	987
売上債権の増減額（ は増加）	5,664	179,092
たな卸資産の増減額（ は増加）	277,406	297,809
仕入債務の増減額（ は減少）	8,245	2,020
未払金の増減額（ は減少）	92,030	61,975
その他	35,660	144,076
小計	708,153	213,167
利息及び配当金の受取額	1,642	1,637
利息の支払額	4,839	3,222
法人税等の支払額	66,633	33,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	638,322	178,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	213,206	56,588
無形固定資産の取得による支出	28,149	41,865
敷金及び保証金の差入による支出	10,603	10,091
敷金及び保証金の回収による収入	103,759	92,347
建設協力金の支払による支出	20,000	-
その他	47,453	21,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,652	37,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	62,515	46,746
配当金の支払額	137,904	138,288
その他	33,084	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,504	185,034
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	189,164	44,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,120,660	2,309,825
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,309,825	1 2,265,381

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品および貯蔵品については、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(附属設備)	8～22年
構築物	10～20年
機械及び装置	5年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～18年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 店舗閉鎖損失引当金

将来の閉鎖が見込まれる店舗等について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、合理的に見込まれる発生見込額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

当社が販売した商品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

車輛配送費、物流センターの家賃および減価償却費、整備スタッフの人件費について、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて計上していましたが、当事業年度より「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。

これは、新車販売台数の鈍化やバイクユーザーの車輛保有期間の長期化傾向が顕著となること等にもない経年劣化により買取車輛の品質が低下するという当社を取り巻く外部環境の変化を受け、当事業年度からバイク買取事業と小売事業を統合しバイクライフプランニング事業部とする組織変更を行ったこと、また、商品流通事業部の機能を強化し、車輛の整備および物流費用を一元的に管理する方針としたことから、当該費用を主たる営業活動による収益獲得のために直接に要した原価として明確に表示することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた986,930千円は、「流通整備原価」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
売掛金	160,910千円	千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関係会社への売上高	10,069,804千円	9,806,851千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
	9,240千円	334千円

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度59%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
広告宣伝費	2,843,419千円	2,587,624千円
給与手当	2,534,846	2,434,373
減価償却費	125,330	107,691
オークション費用	206,652	200,573
賃借料	614,983	542,392
店舗閉鎖損失引当金繰入額	35,529	3,063

(注)「第5 経理の状況 1 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、車輛配送費、物流センターの家賃および減価償却費、整備スタッフの人件費については前事業年度の表示方法を変更しております。

当該表示方法の変更にともない、前事業年度の主要な費目として表示していた給与手当398,891千円、減価償却費56,026千円、オークション費用315,546千円、賃借料129,766千円は、「流通整備原価」として組み替えております。

4. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	9千円	18千円

5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
車両運搬具	千円	44千円
工具、器具及び備品	323	65
合計	323	109

6. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
建物	147千円	0千円
構築物	270	3,542
車両運搬具	216	3
工具、器具及び備品	1,050	438
その他	651	1,363
合計	2,336	5,347

7. 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている、今後の改善が困難と見込まれる事業所等について、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を零として測定しており、以下のとおり減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王長野店他 (19事業所)	リース資産	9,228
		建物他	28,546

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

用途	場所	種類	減損損失 (千円)
事業用資産	バイク王岐阜店他 (12事業所)	リース資産	9,752
		建物他	12,402

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,287,600	28,000		15,315,600
合計	15,287,600	28,000		15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000			1,500,000
合計	1,500,000			1,500,000

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の権利行使による新株発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月26日 定時株主総会	普通株式	68,938	5	平成25年11月30日	平成26年2月27日
平成26年7月4日 取締役会	普通株式	68,953	5	平成26年5月31日	平成26年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,315,600			15,315,600
合計	15,315,600			15,315,600
自己株式				
普通株式	1,500,000			1,500,000
合計	1,500,000			1,500,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	5	平成26年11月30日	平成27年2月27日
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	69,078	5	平成27年5月31日	平成27年8月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	69,078	利益剰余金	5	平成27年11月30日	平成28年2月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
現金及び預金	2,309,825千円	2,265,381千円
現金及び現金同等物	2,309,825	2,265,381

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

バイク買取事業、バイク小売事業における店舗設備および駐車場事業における駐車場設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年内	98,305	98,171
1年超	498,055	404,310
合計	596,360	502,482

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
1年内	8,616	8,616
1年超	54,569	45,952
合計	63,185	54,569

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入により調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金および未収入金は、主にオークション売上および国内の取引先にかかるものであり、顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社株式は、業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、企業価値の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に買取店・小売販売店・駐車場の出店等にかかるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

出資金は、出資先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用および預り金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引にかかる資金調達であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

ファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を一定期間ごとに把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図る体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し担当取締役へ報告することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前事業年度(平成26年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,309,825	2,309,825	
(2) 売掛金	241,354		
貸倒引当金()	316		
	241,037	241,037	
(3) 未収入金	69,149		
貸倒引当金()	105		
	69,044	69,044	
(4) 敷金及び保証金	393,246	378,364	14,881
資産計	3,013,154	2,998,272	14,881
(1) 買掛金	162,736	162,736	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) リース債務	111,783	111,955	171
(4) 未払金	425,726	425,726	
(5) 未払費用	164,133	164,133	
(6) 未払法人税等	27,700	27,700	
(7) 預り金	54,346	54,346	
負債計	1,046,427	1,046,598	171

() 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成27年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,265,381	2,265,381	
(2) 売掛金	60,275		
貸倒引当金()	6		
	60,269	60,269	
(3) 未収入金	5,784		
貸倒引当金()	97		
	5,687	5,687	
(4) 敷金及び保証金	374,724	362,038	12,685
資産計	2,706,062	2,693,377	12,685
(1) 買掛金	160,715	160,715	
(2) 短期借入金	100,000	100,000	
(3) リース債務	82,377	81,240	1,137
(4) 未払金	364,505	364,505	
(5) 未払費用	122,824	122,824	
(6) 未払法人税等	53,600	53,600	
(7) 預り金	19,236	19,236	
負債計	903,260	902,122	1,137

() 売掛金および未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、および(3) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらは、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等、および(7) 預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらは、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年11月30日	平成27年11月30日
関係会社株式(非上場株式)	268,800	268,800
出資金	330	340

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,309,825			
売掛金	241,354			
未収入金	69,149			
敷金及び保証金	66,776	53,360	158,079	115,029
合計	2,687,106	53,360	158,079	115,029

当事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,265,381			
売掛金	60,275			
未収入金	5,784			
敷金及び保証金	36,954	26,133	177,090	134,546
合計	2,368,395	26,133	177,090	134,546

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027
合計	44,411	28,178	19,222	13,032	5,910	1,027

当事業年度(平成27年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491
合計	31,036	22,501	16,632	9,545	2,170	491

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式268,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	5,790千円	5,272千円
未払事業税	4,343	5,130
未払事業所税	4,022	3,442
未払賞与否認	25,482	23,862
店舗閉鎖損失引当金	2,289	1,013
資産除去債務	4,004	1,338
繰越欠損金	57,170	
その他	9,723	10,901
繰延税金資産(流動)小計	112,828	50,962
評価性引当額	566	514
繰延税金資産(流動)合計	112,262	50,448
減価償却超過額	24,894	22,106
繰延資産償却超過額	3,307	2,532
減損損失	34,110	25,330
資産除去債務	76,866	67,300
その他	6,629	3,176
繰延税金資産(固定)小計	145,808	120,446
評価性引当額	82,035	71,465
繰延税金資産(固定)合計	63,773	48,981
繰延税金資産合計	176,035	99,429
繰延税金負債		
有形固定資産	38,284	30,612
繰延税金負債(固定)合計	38,284	30,612
繰延税金資産の純額	137,750	68,817

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年11月30日)	当事業年度 (平成27年11月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6 %
(調整)		
住民税均等割	7.5	6.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.5
新株予約権戻入益等益金に算入されない項目	1.3	
評価性引当額の減少	0.6	1.1
税効果適用税率差異	3.3	1.8
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	43.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率の引き下げが行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年12月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%に、平成28年12月1日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,414千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
関連会社に対する投資の金額	268,800千円	268,800千円
持分法を適用した場合の投資の金額	226,641	145,490
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	6,104	81,607

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地について不動産賃借契約を締結しており、当該不動産賃借契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

バイク買取事業およびバイク小売事業における店舗等並びに駐車場事業における事業地については、使用見込期間を5年から22年、割引率は0.02%から1.93%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年12月1日	(自	平成26年12月1日
	至	平成26年11月30日)	至	平成27年11月30日)
期首残高		251,432千円		227,166千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		21,281		5,389
時の経過による調整額		2,537		2,532
資産除去債務の履行による減少額		48,085		22,942
期末残高		227,166		212,146

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、バイクを商材とし、顧客・サービス別にセグメントを位置づけ、業者向け、一般顧客向け、駐車場ユーザー向けに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、顧客・サービス別のセグメントから構成されており、「バイク買取事業」、「バイク小売事業」および「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしております。

「バイク買取事業」は、主にユーザーから中古バイクを買い取り、バイクオークションを介して業者または直接業者に対して販売しております。

「バイク小売事業」は、主に中古バイクを、直営の小売販売店またはWEBを通じてユーザーに対して販売しております。

「駐車場事業」は、主にバイクおよび自動車の駐車場装置・駐車場設備機器の開発・製造・販売、駐車場の運営・管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	13,492,178	4,985,718	809,289	19,287,186		19,287,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,675,036	24,252	720	2,700,008	2,700,008	
計	16,167,214	5,009,971	810,009	21,987,195	2,700,008	19,287,186
セグメント利益	264,520	27,454	15,493	307,469		307,469
セグメント資産	2,548,744	573,114	510,859	3,632,718	2,028,810	5,661,529
その他の項目						
減価償却費	148,891	35,184	43,625	227,701		227,701
受取利息	1,541	59	41	1,642		1,642
支払利息	1,420	100	3,379	4,900		4,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168,846	42,679	60,374	271,900		271,900

(注) 1. セグメント資産の調整額2,028,810千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

	バイク 買取事業	バイク 小売事業	駐車場事業	計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	12,404,039	5,229,078	779,795	18,412,913		18,412,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,931,418	3,139	720	2,935,277	2,935,277	
計	15,335,457	5,232,217	780,515	21,348,190	2,935,277	18,412,913
セグメント利益又は損失()	19,677	321,438	8,974	332,140		332,140
セグメント資産	2,533,223	468,554	556,619	3,558,397	1,922,029	5,480,426
その他の項目						
減価償却費	126,346	34,313	45,891	206,551		206,551
受取利息	1,397	178	59	1,635		1,635
支払利息	1,005	126	2,129	3,261		3,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	56,224	5,364	48,538	110,127		110,127

(注) 1. セグメント資産の調整額1,922,029千円は、全社資産であり各報告セグメントに配分していない現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益の合計額は財務諸表の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	10,069,804	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	2,510,140	バイク買取事業 バイク小売事業

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

バイクの外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)ジャパンバイクオークション	9,806,851	バイク買取事業 バイク小売事業
(株)ビーディーエス	1,979,358	バイク買取事業 バイク小売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	25,707		12,067	37,775

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	バイク買取事業	バイク小売事業	駐車場事業	財務諸表計上額
減損損失	4,617		17,537	22,154

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオーク ション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	10,069,804	売掛金	160,910

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注)2	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱ジャパン バイクオー クション	兵庫県 神戸市 中央区	212,800	二輪車(バ イク)オー クションの 主催	(所有) 直接 30.0	オークショ ン取引	オークショ ンの売上 (注)1	9,806,851	売掛金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. オークション売上については、㈱ジャパンバイクオークションのオークション規約により、一般会員と同様の取引条件によっております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社ジャパンバイクオークションであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
流動資産合計		667,071
固定資産合計		220,925
流動負債合計		368,729
固定負債合計		185,913
純資産合計		333,352
売上高		1,035,958
税引前当期純損失金額()		148,089
当期純損失金額()		247,697

(注) 株式会社ジャパンバイクオークションは、重要性が増したため、当事業年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)		当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	
1株当たり純資産額	299.58円	1株当たり純資産額	302.06円
1株当たり当期純利益金額	10.38円	1株当たり当期純利益金額	12.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	143,127	172,435
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,127	172,435
期中平均株式数(株)	13,791,995	13,815,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,159,192	1,975	75,236 (3,527)	1,085,930	570,551	77,551	515,379
構築物	128,140	21,416	20,325 (8,874)	129,232	67,095	16,171	62,137
機械及び装置	14,936		684 ()	14,252	12,780	1,074	1,471
車両運搬具	428,498	24,073	23,081 ()	429,490	415,301	26,670	14,189
工具、器具及び備品	218,973	18,688	13,295 ()	224,366	186,546	19,377	37,820
リース資産	394,958	17,515	49,546 (9,752)	362,927	269,005	41,895	93,922
建設仮勘定	6,950	23,391	30,342 ()				
有形固定資産計	2,351,651	107,061	212,511 (22,154)	2,246,201	1,521,281	182,740	724,920
無形固定資産							
商標権	6,273		()	6,273	2,798	620	3,475
意匠権	172		()	172	171	24	1
ソフトウェア	606,225	39,876	()	646,102	588,930	23,165	57,171
電話加入権	7,631		()	7,631			7,631
その他	13,099	12,020	13,099 ()	12,020			12,020
無形固定資産計	633,403	51,897	13,099 ()	672,201	591,900	23,810	80,301
長期前払費用	7,893	3,869	4,825	6,936			6,936

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	駐車場新規事業地(18事業地)	21,416千円
車両運搬具	車両運搬具等20台	24,073千円
工具、器具及び備品	駐車場新規事業地(19事業地)	16,301千円
リース資産	駐車場新規事業地(4事業地)	16,605千円
ソフトウェア	基幹システム改修	19,373千円
	会計ソフトバージョンアップ	12,243千円
	WEBサイトリニューアル	4,888千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧本社内部造作	40,995千円
	買取店内装他(8店舗)	30,713千円
構築物	駐車場事業地(8事業地)	8,210千円
	買取店看板他(5店舗)	3,240千円
車両運搬具	車両運搬具等 17台	23,081千円
工具、器具及び備品	電話設備	10,147千円
リース資産	買取店現金出納機	28,494千円
	駐車場事業地(14事業地)	10,789千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	44,411	31,036	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,371	51,340	1.5	平成28年～平成33年
その他有利子負債				
合計	211,783	182,377		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,501	16,632	9,545	2,170

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	463	103 (注) 1		463 (注) 2	103
貸倒引当金(固定)	8	3	11		
店舗閉鎖損失引当金	6,432	3,063	6,432		3,063
商品保証引当金	5,712	1,782		5,712 (注) 2	1,782

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期増加額は、一般債権の貸倒実績率による繰入額103千円であります。

2. 貸倒引当金(流動)および商品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替処理によるものであります。

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,655
預金	2,236,725
合計	2,265,381

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
楽天株式会社	13,259
株式会社ジェーシーピー	8,138
株式会社ジェイ・ピートレーディング	4,881
ヤフージャパン株式会社	3,502
佐川急便株式会社	3,331
その他	27,161
合計	60,275

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
241,354	14,387,378	14,568,457	60,275	99.6	3.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．商品

品目	金額(千円)
バイク	1,202,815
バイク部品	23,094
その他	2,466
合計	1,228,376

ニ．貯蔵品

区分	金額(千円)
バイク消耗品	5,005
切手等	1,212
その他	1,494
合計	7,712

ホ．前払費用

区分	金額(千円)
CM制作関連費用	175,940
家賃	121,433
その他	57,658
合計	355,032

固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(千円)
本社賃借敷金	29,683
インフォメーションセンター賃借敷金	29,579
買取店および小売販売店 北海道・東北地域賃借敷金	14,510
買取店および小売販売店 関東地域賃借敷金	113,454
買取店および小売販売店 信越・北陸地域賃借敷金	3,960
買取店および小売販売店 東海地域賃借敷金	14,179
買取店および小売販売店 近畿地域賃借敷金	37,202
買取店および小売販売店 中国・四国地域賃借敷金	11,791
買取店および小売販売店 九州・沖縄地域賃借敷金	8,867
駐車場事業	43,216
その他	68,280
合計	374,724

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
一般顧客	134,028
株式会社HAMASHO	10,797
株式会社カスタムジャパン	3,139
グリップ商事株式会社	1,926
行政書士法人きずな東京	1,780
その他	9,042
合計	160,715

(注) 当社は一般顧客(個人)からのバイクの仕入にあたっては、一部物件を除いて、後日代金決済を行うため、買掛金が発生いたします。

ロ．未払金

相手先	金額(千円)
株式会社セプテーニ	73,378
株式会社読売広告社	16,643
株式会社アド・エヌ	11,091
株式会社電通	10,283
株式会社エルフ自動車	10,541
その他	242,566
合計	364,505

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,654,054	8,937,476	13,387,319	18,412,913
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額(千円)	354,402	207,279	233,664	303,560
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	230,998	121,659	132,925	172,435
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	16.72	8.81	9.62	12.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	16.72	25.53	0.82	2.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.8190.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集する株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 平成27年12月1日付で、特別口座の口座管理機関を次のとおり変更いたしました。

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

3. 平成28年1月8日開催の取締役会で、株主優待制度の導入を決議いたしました。

内容は、次のとおりであります。

- (1) 対象となる株主様
平成27年11月30日を基準として、当社株主名簿に記録された1単元(100株)以上を保有する株主様といたします。
- (2) 優待内容
当社が小売販売するバイク購入にご利用いただける株主優待券を贈呈いたします。
バイク1台につき1万円割引できるものとなり、単元株主1名につき1枚配付いたします。
有効期間：平成28年3月1日から平成29年2月28日まで
- (3) 贈呈時期
当社定時株主総会終了後、発送を予定しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第17期)(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)平成27年2月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年2月26日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成27年2月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第18期第1四半期)(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)平成27年4月9日関東財務局長に提出

(第18期第2四半期)(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)平成27年7月9日関東財務局長に提出

(第18期第3四半期)(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)平成27年10月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 2月26日

株式会社 バイク王&カンパニー
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バイク王&カンパニーの平成26年12月1日から平成27年11月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バイク王&カンパニーの平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バイク王&カンパニーの平成27年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社バイク王&カンパニーが平成27年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。